

第 3 8 期 決 算

(2 0 2 3 年 3 月 期)

日本情報通信株式会社

貸 借 対 照 表

[2023年3月31日現在]

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	16,477	流動負債	7,730
現金及び預金	710	買掛金	3,415
売掛金	5,952	未払金	596
契約資産	1,108	未払費用	515
関係会社預け金	4,200	未払法人税等	309
商品	1,343	未払消費税等	110
前払費用	2,975	契約負債	2,679
その他	257	受注損失引当金	4
貸倒引当金	△71	その他	100
固定資産	5,512	固定負債	4,686
有形固定資産	979	退職給付引当金	4,476
建物附属設備	316	役員退職慰労引当金	76
器具・備品	630	資産除去債務	131
建設仮勘定	26	その他	1
リース資産	6		
無形固定資産	1,366	負債合計	12,416
ソフトウェア	1,160	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	205	株主資本	9,573
その他	0	資本金	4,000
投資その他の資産	3,166	利益剰余金	5,573
投資有価証券	1	利益準備金	789
関係会社株式	872	その他利益剰余金	4,783
敷金	166	繰越利益剰余金	4,783
破産更生債権等	236		
前払年金費用	393	純資産合計	9,573
繰延税金資産	1,716		
その他	17		
貸倒引当金	△236		
資産合計	21,989	負債・純資産合計	21,989

損益計算書

自：2022年4月 1日
至：2023年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高	32,973	
売上原価	25,191	
売上総利益	7,781	
販売費及び一般管理費	5,867	
営業利益	1,914	
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	
その他	13	133
営業外費用		
支払利息	1	
支払手数料	8	
その他	14	24
経常利益		2,023
税引前当期純利益		2,023
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	489	
法人税等調整額	16	505
当期純利益		1,517

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自：2022年4月 1日
至：2023年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,000	735	3,865	4,600	8,600	8,600
当期変動額						
剰余金の配当		54	△599	△545	△545	△545
当期純利益			1,517	1,517	1,517	1,517
当期変動額合計		54	918	972	972	972
当期末残高	4,000	789	4,783	5,573	9,573	9,573

個別注記表

自：2022年4月 1日

至：2023年3月31日

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定額法

無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
サービス提供目的固定資産についてはその提供期間にわたって均等償却しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当期末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１０年）による定額法により、発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１０年）による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて内規による当期末退職慰労金要支給額を計上しております。

（５）収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

１ システム構築等

システム構築等に係る収益は、顧客ごとの仕様に応じて、情報システムの企画、設計、開発等を行い、成果物を引き渡す履行義務を負っております。システム開発の進捗にしたがって顧客に成果が移転するため、進捗度に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。原価の発生が進捗度に比例すると判断しているため、主として、進捗度の測定は、発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を用いております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

２ システム関連機器等の製品販売

システム関連機器等の製品販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて製品等を検収に基づき引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、検収合格時点において、顧客が製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収合格時点で収益を認識しております。

３ 保守サービス又はクラウドサービス等

保守サービス又はクラウドサービス等に係る収益は、主に製品等の保守であり、顧客との保守契約又はクラウドサービス契約等に基づいて、サービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(1) 受注損失引当金に関連する総原価の見積りの評価

当事業年度の貸借対照表には、受注損失引当金 4 百万円が計上されています。

受注損失引当金に関連する総原価の見積りについては、顧客又は技術の新規性等から開発内容の個別性が高く、開発規模、生産性、開発工数及び外注単金等の仮定が含まれ、これらの仮定が変動した場合には、引当金の計上金額が修正される可能性があります。

(2) 繰延税金資産

当事業年度の貸借対照表には、繰延税金資産 1, 7 1 6 百万円が計上されています。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付引当金

当事業年度の貸借対照表には、退職給付引当金 4, 4 7 6 百万円が計上されています。

退職給付引当金は、期末日現在の確定給付債務の現在価値から、年金資産の公正価値を控除し算定していますが、確定給付債務の測定には、割引率等の仮定が含まれ、これらの仮定の変動に伴い、退職給付引当金の額が変動する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は 1, 6 9 8 百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりです。

短期債権	5 2 8 百万円
短期債務	1, 6 0 9 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	8 7 0 百万円
仕入高	8, 6 3 9 百万円
販売費及び一般管理費	6 7 1 百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取配当	1 1 9 百万円
------	-----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数

普通株式 80,000株

(2) 配当に関する事項

1 配当金支払額

2022年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	545百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,815円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月16日

2 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月15日開催の定時株主総会の提案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	758百万円
1株当たり配当額	9,485円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,371百万円
減価償却超過額	17百万円
その他	552百万円
繰延税金資産 小計	1,940百万円
評価性引当額	△64百万円
繰延税金資産 合計	1,876百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△120百万円
建物附属設備 資産除去債務	△40百万円
繰延税金負債 合計	△160百万円

繰延税金資産の純額	1,716百万円
-----------	----------

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上している固定資産のほか、社内システム用電子計算機器設備等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・資金運用、資金調達については、NTT ファイナンス(株)のCMS（キャッシュマネジメントサービス）を利用しています。
- ・売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
- ・投資有価証券は主に出資先企業の株式であり、期末に業績、財政状態の報告を受けることとしております。
- ・関係会社株式は主に子会社（エヌイー・ネットシステム(株)、エヌイー・ソフト(株)、エヌイー・パートナーズ(株)）に対するものであり、四半期ごとの業績、財政状態の報告を受けることとしております。
- ・買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月資金計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、関係会社預け金、買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額は、その他有価証券1百万円及び関係会社株式872百万円）は、以下の記載に含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1 敷金	1 6 6	1 4 7	△ 1 8
2 破産更生債権等	2 3 6	—	—
貸倒引当金 ※	△ 2 3 6	—	—

※ 破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1 敷金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額と同額であり、当該価額をもって時価としております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌアイシー・パートナーズ株式会社	所有 直接 100%	IBM 製品仕入先	仕入	4,658	買掛金	1,226
子会社	エヌアイシー・ネットシステム株式会社	所有 直接 100%	システム運用サービス等	仕入	2,024	買掛金	173
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	なし	システム開発の 受託等	売上	3,295	売掛金	393
親会社の 子会社	西日本電信電話株式会社	なし	システム開発の 受託等	売上	2,183	売掛金	467
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	なし	システム開発の 受託等	売上	2,072	売掛金	425
親会社の 子会社	NTT ファイナンス株式会社	なし	資金の預入	資金運用(注2)	4,200	関係会社 預け金	4,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関連当事者以外の会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 資金の運用利率については NTT ファイナンス株式会社が市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 119,669円10銭

(2) 1株当たり当期純利益 18,972円43銭

12. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。